

# 論文

## 「差額地代」と「価値」(三)

——白杉庄一郎教授の所説に關連して——

井 上 周 八

一 はじめに

二 工業部門での「虚偽の社会的価値」の固定化を独占利潤の基本的源泉とする白杉氏の見解と、その理論的根拠

三 「虚偽の社会的価値」の第一の実体的基礎——白杉氏の「社会的評価」説の検討——(以上既載)

四 「社会必要労働時間」の解釈におけるいわゆる「生産説」と「消費説」

五 いわゆる「不明瞭な箇所」(『資本論』第三卷第十章)についての諸解釈

### 四 「社会的必要労働時間」の解釈におけるいわゆる「生産説」と「消費説」

前稿(本誌前号)で私は、白杉氏による「社会的必要労働時間」が生産技術上のみならず社会の必要(社会的欲望)上からも規定をうける、という説明をみたのであるが、この「社会的必要労働時間」をめぐって、「技術説」と「消費説」(「需要説」)の論争があることはよく知られており、この問題は同時に市場価値論段階での需要供給と市場価値との関係をめぐる、いわゆる「不明瞭な箇所」の解釈上の論争と結びついていたことも、周知のところである。

そこで行論の順序として、「社会的必要労働時間」ならびに「不明瞭な箇所」をめぐる諸解釈を以下検討しなくて

「差額地代」と「価値」

はならない。「社会的必要労働時間」の解釈についての古くからの論争での対立的二見解として、技術説的解釈と、これを批判するところの便宜的に消費説とよばれる解釈があった。前者の見解の代表者としては、ドイツではタチアナ・グリゴロヴィッチ Tatiana Grigorovici (Die Wertlehre bei Marx und Lassalle, Wien, 1910, 友岡久雄訳『マルクス価値論の社会的研究』所収。本書でドイツでの論争が紹介されている)、ソヴェトではダヴィッド・ローゼンベルグ Dabid Rozenberg (Kommentar zu 'Kantary' Kapla Marksa, 1931—33, 直井・淡訳、梅村二郎訳、副島・宇高訳『資本論註解』。この旧版第三巻「第十章にたいする注意」でソ連での論争が簡単に紹介されている)、わが国では河上肇(個人雑誌『社会問題研究』第四六冊、第六二冊、なお博士の所説については、遊部久蔵『価値論争史』(青木書店、一九四九年)一六四—一九頁、白杉庄一郎『価値の理論』九—一二頁参照)、櫛田民蔵(『価値および貨幣』全集第二巻、一九三五年)、遊部久蔵(『価値論争史』第四章、一九四九年)、横山正彦(「マルクス価値論における「基本問題」——『社会的必要労働(時間)』をめぐって——」、東京大学経済学部三十周年記念論文集、一九四九年、『経済学の基盤』、東大出版会、一九五五年、所収)等があげられる。そこで社会的必要労働時間についての技術説的解釈を遊部氏の見解によってみると、次の如くである。

マルクスの価値論理解上での難関は、価値よりもむしろ使用価値の側にある。つまり使用価値との対立関係において価値をいかに正しく理解するか、という点にある。いうまでもなく、いかなる物も使用対象であることなしには価値ではありえない。商品の一要因として何よりも使用価値の存在が指摘されねばならない。ところで、個々の商品にとつての使用価値は、同一生産部門の生産物総量を考察する段階ではより具体的な意味をもつ。マルクスはこの点「使用価値は、個々の商品にあつては、その商品が絶対的に或る欲望を充たすということに依存するものとすれば、社会的生産物量にあつては、その生産物量が各特殊の種類<sup>アン・ウント・フォルム</sup>の生産物にたいする量的に規定された社会的欲望に適當」で

あり、したがって、労働がこれらの量的に限定されている社会的欲望に比例して相異なる生産諸面に比率的に配分されている、ということに依存する。……社会的欲望、すなわち社会的規模スケールでの使用価値は、ここでは、社会的総労働時間のうち相異なる特殊的生产諸面に帰属する部分を規定するものとして現象する。だがこれは、すでに個々の商品の場合にあらわれるあの同じ法則、すなわち、個々の商品の使用価値はその商品の交換価値したがって価値の前提であるという法則である」(『資本論』第三卷六八五—六頁、訳例八九四—五頁)とのべている。

ところで、われわれは商品の価値の大きさを規定する労働時間が社会的必要労働時間であり、この社会的必要労働時間によって規定される商品の価値は平均価値であることを知っている。マルクスは平均価値について次のようにべている。「生産された総価値は、生産物数によって割られて、個々の生産物の価値を決定する、そしてかかる可除部分としてのみ個々の生産物は商品となる。個々の生産物の価値を決定し、それを商品として構成するのは、もはや個々の特殊の商品に用いられた労働——それは大抵の場合にはもはやけつして算出することができないであろうし、また或る商品においては他の商品におけるよりも多いことがある——ではなく、総労働すなわち総価値を生産物数で割ったものである」(『剰余価値学説史』第三卷Ⅲa、一三〇—一頁、全集第十一卷一三八頁)。このように、商品の価値の大きさは、個別的価値ではなく、社会的価値であり、この社会的価値を規定する労働時間が社会的必要労働時間であることを知っている。しかし、しばしばこの「社会的必要」の意味を単にその生産に必要な技術的平均労働という意味にとどまらず、社会的に需要されている、換言すれば需要に適合するという意味をも加味したものと考える解釈がある。その解釈の典拠として引用されるのが次のマルクスの文章である。

(一)「市場にある亜麻布のどの一片も社会的に必要な労働時間のみを含んでいるものと仮定しよう。それにも拘わら

ず、これらの亜麻布の総額は、過剰に支出された労働時間を含んでいることがありうる。市場の胃の腑が亜麻布の総量を一エルレにつき二シリングという標準価格で吸収することができないならば、そのことは、社会的総労働時間のあまりに大きな部分が亜麻織物業の形態で支出されたということを証明する。その結果は、亜麻織物業者の誰も彼もが自分の個別的生産物にたいし社会的に必要な労働時間以上の労働時間を費したのと同じことである」(『資本論』第一卷一二二頁、訳(1)二二五頁)。

(二)「各個の財貨、または、ある商品種類の各一定分量は、その生産に必要な社会的労働しか含まないかもしれないが、そしてこの側面から考察すればこの商品種類全体の市場価値は必要労働だけを表示するのだが、しかも、この一定商品が当時の社会的欲望を超過する程度に生産されたとすれば、社会的労働時間の一部分が浪費されたのであって、その場合にはこの商品分量は、市場では、現実にそれが含むよりも遙かに少量の社会的労働を代表する。(生産が社会の現実の予定的統制下にある場合にのみ、社会は、一定財貨の生産に費される社会的労働時間の範囲とこの財貨によって充たされるべき社会的慾望の範囲との間の、関連を創造する。)だからこれらの商品は市場価値以下で売るとばされねばならず、その一部分はまったく売れなくなることもありうる」(同上第三卷二二三頁、訳(9)二八〇頁)。

右の文章を典拠にして、一部の人はマルクスのいわゆる「社会的必要労働時間」とは単に技術的労働のみならず需要を顧慮したものであると主張した。だが虚心に右のマルクスの文章をよみ、そしてマルクス価値論、ひいては全経済学の体系に想をいたすとき、このような解釈が全く虚妄の説であることは云うまでもなからう。「即ち技術的な意味での社会的必要労働時間——一定生産部門における標準的生産諸条件と労働の平均的な熟練及び強度との下に一定量の商品を生産するのに要する労働時間——とは価値(社会的価値、市場価値)の生産、成立の要因であり、需要に

適合するという意味での社会的必要労働時間とは価値の実現の要因である。『社会的必要労働時間』の二義はかの使用価値の二義に關聯対応しその理論的領域と段階とを異にするのである（遊部『価値論争史』一六二頁）。それ故、商品価値の大きさを規定するものはあくまでその生産に要する社会的必要労働時間であり、需要に適合するという意味での社会的必要労働時間は、価値ではなく市場価値に關係するのである。そしてこの見地から、使用価値のもつ二つの意義（第一の意義は商品は客観的に人間の慾望をみたしうる性能をもっていなければならないということであり、この意味の使用価値に關して問題となるのは価値の生産ないし成立であって、商品の生産過程に屬する事柄である。第二の意義は商品が販売され、商品の価値が実現する際に問題となるもので、一定の購買力をもつ社会がどの程度までその商品種類に対して使用価値を認めるかという、商品の流通過程に屬する事柄である）に關連して存在する価値の存在形態の二義を明確にとらえる必要がある。すなわち「第一の使用価値に關聯して問題となるのは価値の生産乃至成立であって商品の生産過程に屬す。第二の使用価値に關聯して問題となるのは、価値の実現であって商品の流通過程に屬す。使用価値の生産なくして価値の生産はない。使用価値の証明なくして価値の実現はない。これにつゞくものが使用価値の実現即ち消費である」（同上）（五九頁）

以上が遊部氏によって示された「社会的必要労働時間」の技術説的解釈であるが、右の技術説に対し、戦後いち早く、このような技術説が「社会的欲望」を輕視している点に批判を加え、問題を提起されたのが、迫間真治郎氏（『価値論における社会的必要労働の概念』『經濟志林』十八卷一・二号、一九五〇年）である。

氏は問題の個所は第三卷の数个所にあるが、そのうちのひとつとして、地代論の展開に入るに先きだつて、農業労働を論じながら、一般的な社会的分業に言及してなされた有名な叙述を引用する。

「差額地代」と「価値」

「この配分（社会の種々なる生産部門への労働の配分——迫問）が釣り合っていれば、相異った生産部門の諸生産物は価値（更に進んだ発展段階では生産価格）をもつて、またはこの価値乃至生産価格の、一般的法則によって決定されるところのモディフィケーションたる価格をもつて、販売される。これは実際のところ、個々の商品または財貨についてはではなく、分業によって独立化した特殊な社会的生産諸部門のその時々々の総生産物について自己を貫徹する価値法則なのである。従つて単に各個の商品について必要な労働時間が充用されているというにとどまらず、社会的総労働時間中からの必要な比例量のみが、異なる諸部門に充用されなければならない。蓋し使用価値が条件たる点に変わりはないからである。然し乍ら、個別的商品にあっては使用価値は、各商品がそれ自身一の欲望を充足せしめるか否かに依存しているのに対し、社会的生産物大量にあっては使用価値は、これら生産物が各特別種類の生産物に対する量的に一定した社会的欲望を充たすに適しているかどうか、随つてまた、量的に限定されたこの社会的欲望に応じて、労働が相異った生産諸部門に比例的に配分されているかどうか、随つてまた、量的に限定されたこの社会的欲望に依つて、労働が相異すれば社会的秤にかけられた使用価値（*der Gebrauchswert auf gesellschaftlicher Potenz, usevalue on a social scale*）は、社会的総労働時間中の、相異った特殊の生産諸部門に投ぜられる割合量を決定するものとして現われる。……相異った特殊の生産諸部門に充用しうべき社会的労働時間部分に対するこの量的制限は、価値法則一般の一層広く展開された表現にすぎない。但し、こゝでは必要労働時間は別個の意味を含むに至る。社会的欲望の充足のためには、社会的労働時間のこれ／＼の分量だけが必要である。この制限をなすものは使用価値である。与えられた生産諸条件の下に、社会はその労働時間中のこれ／＼の分量だけを、右の個別的種類の生産物に対して充用しうることとなる（*Kapital, B. II. SS. 175—6*, 高島訳三ノ下、一七五—六頁。但し訳文は同じでない。……この引用文と同様な意味の事

を述べた個所として、Kapital, B. III, I. S. 164, SS. 166—7, Theorien über den Mehrwert, I, SS. 232—4, Fußnote) (『経済志林』十八卷一号、三四—五頁)。

そして、氏は右のマルクスの叙述は、多くの無限に拡大する問題を含んでいるとべながら次の三点を指摘した。第一に、マルクスは経済的分析に当って、欲望の要素を無視したとする非難があるが、それは不当であること。第二に、『資本論』第一巻とは「別個の意味」が「社会的必要労働」という言葉にここで与えられたこと。つまりギリゴロヴィチのいうように「同一名称に二つの異った概念」が含まれていること。第三に、労働価値説と効用価値説との両立を唱える議論は別としても、一旦捨象された使用価値が価値分析の中に再び取り入れられたという事実を、いかに解釈すべきかという問題が発生したこと(同上三五—六頁参照)。

右の三点の指摘は氏によれば極めて重要であり、とくに「社会的必要労働時間」の単純な技術説的解釈に反省を求めらるものであると同時に、市場価値に關してのいわゆる「不明瞭な箇所」との關連で市場価値をどのように把握しなければならぬかという問題にも關連するところがあるのであるが、では迫問氏は右の問題にどのように答えたであらうか。氏の見解は次の如くであった。

需要の作用は価格を価値から乖離させ、また一度乖離した価格を価値に引き戻す。しかしこの場合、変動するのは価格であつて、価値の大きさには何の影響もないと考えるべきだろうか。これを肯定するためには極めて非現実的な仮定を設ける必要がある。それは商品生産に必要な社会的労働時間が、需要変化による価格変動に対応して生ずる生産量の如何なる変化に対しても不変であるという仮定である。だが現実には、社会的必要労働時間で測つた生産費は、生産量の変化に対して、通減的か、通増的であつて、不変の場合は例外である。かくして需要の作用は価格の面

にとどまらず、価値の大きさそのものにも及んでくる。しかし価値の大きさの変動の根源は、生産以外の場所にはない。商品価値の変動は、それを生産するに必要な労働の、社会的総労働に対する関係の変化としてのみ起るからである。市場価値論は、諸種生産物の市場における交換比率の説明にとどまらず、社会的労働の各生産部門への配分の法則を説明するものであり、かゝる関連において需給関係が考察に入るのである。社会的欲望の変化が起ったにも拘わらず、私的独立生産者たちの生産的諸活動の総結果が、これに対応しなかつたとするならば、市場価値を軸として成立していた均衡は破れ、価格は変動し、従来支配的だった市場価値からの市場価格の乖離が起る。しかし他方、この乖離そのものが、再び均衡を回復させるような作用を反射的に呼び起こす。この均衡回復の作用は二つの段階を通じて起る。第一は、たとえば需要に対する供給過小から生ずる価格騰貴そのものによって、需要が減退し、かくして需給が均衡化する時に起る。これは短期的反作用であつて安定的ではない。なぜなら、価格の価値以上への騰貴は、直ちに労働配分の変化を促す誘因となるからである。したがつて第二段階の均衡は労働配分の変化を通して当該商品の供給を増加させようとする生産者の努力によつてもたらされる。このような変動による均衡化作用は、生産期間の長さに対応して、いわば長期的である、もしそれによつて価格が価値に帰一するならば、均衡は——他の新たな事情が生じない限り——安定的である。市場価値に関して展開された労働力配分の理論が本来取り上げるべき問題は、この第二段階での均衡の問題である。だが一旦破られた均衡が、第二段階を経て再び落ちつくところが、以前の均衡と常に同じであるとは限らない。この事は均衡の支柱たる市場価値が変化しうる事を意味する。社会的欲望の契機が市場価値論にとって有する重要な意味はここにある。この第二段階では社会的欲望が重要な役割を演ずる。すなわち供給量が、それに対する需要量よりも小または大であるならば、市場価値からの市場価格の乖離が生ずる。需要が相対的に

大であれば、市場価格は市場価値以上に騰貴し、反対の場合は反対である。そこにはまだ何ら市場価値の水準の変化がなく、変動するのは市場価格のみである。しかし、マルクスのこの点に関する説明は若干の曖昧さをもっている。というのは、この需給アンバランスによって直接に市場価値そのものが変動するかの如き表現がなされているからである。曰く「第一の乖離は、商品量（供給）が過少な場合には最悪の条件下で生産された商品がつねに市場価値を規制し、商品量が過大な場合には最良の条件下で生産された商品がつねに市場価値を規制すること」（『資本論』第三卷一六四頁、訳（九）八六頁）である。この場合 *Marktpreis* となっており、*Marktwert* となっている意味が筆者には理解出来ない。「かくして、相異なる諸条件のもとで生産された諸分量間の単なる比率からすれば、別の結果が生ぜざるをえないにも拘らず、両極端の一方が市場価値を規制する」と述べているのは、生産諸条件の変化がないにも拘らず、市場価値が変化する事を認めているのであろうか。この点については確言はできない。

ともかく、生産諸条件（従ってまた上・中・下の生産条件のもとに配分される社会的労働量の比率）に変化がなく、たまたま供給量が需要量に比して大、または小となった場合には、まず起る事は市場価格の市場価値以下への低落、または以上への騰貴である。

ところが需給不均衡が、社会的需要の変化から、惹き起こされたとしたらどうなるか。市場価格に対する直接の影響は、需要が不変で供給が過小であった場合と同じであろう。即ち先ず市場価格の騰貴である。然しこゝでも第二段階の均衡化運動が生じ、市場価格は市場価値にいずれは帰一するであろう。然しこの帰一の様相は前例の場合と異なってくる。需要が増大するのであるから、均衡点における需要供給の規模が拡大し、それに伴って同時に市場価値の大きさそのものにも変動が起りうるからである。当該商品の生産において、所謂「収獲不変」（従って供給量の変動

にも拘らず、単位当り生産に必要な労働量が不変なること)の傾向が支配している場合には、なるほど一旦乖離した市場価格が復帰すべき市場価値水準には変化が起らないであろう。しかし、これに反して生産量の増大と共に単位当り生産に必要な労働量が増大する場合(収穫通減)と、必要労働量が減少する場合(収穫通増)には市場価格が復帰すべき市場価値水準そのものが変動すると考えられる。前の場合には、これまでよりも高い市場価値水準への市場価格の帰着によって、新たな長期需要均衡が回復され、後の場合には、より低い水準への帰着による新たな長期需要均衡が回復される。前の場合には上・中・下の各生産条件において、「下位」の方向への比重増加が起るか(これは従来競争から脱落していた生産者があらたに登場を許される事から起る)或いは、上・中・下とも全般的に生産力が減退するか、して市場価値水準の上昇が起る。後の場合には、生産量の増加と共に所謂「大規模生産の経済」が特に「上位」の生産部に起って、その方向への比重増加が発生するか、或は上・中・下のそれぞれに、かゝる「経済」が発生するかして市場価値水準の低下が起る。いずれにしろ、当該生産物種類の生産においては、その生産量の増大によって、社会的必要労働量が減少する。需要が減退する場合は逆の事が起る事はいうまでもない(『経済志林』十八巻二号、二一九頁参照)。

迫間氏は、「不明瞭な箇所」において Marktreis となつておらず Marktwert となつている点については理解できない、と卒直にのべながら、以上のような見解をのべたのである。したがって迫間説は「需要の変化↓市場価格の変動↓生産量の変化↓社会的必要労働時間の変化↓社会的労働配分の変化↓市場価値水準そのものの変化」と要約することができる。

ところで氏は右の見解において、一方で需給不均衡が社会的需要の変化から生じた場合、たとえば需要が増大した場

合、「収穫不変」の場合は市場価値は不変であるが、「収穫通減」もしくは「収穫増」の場合は新たな市場価値水準となつて結果する、とのべている。この場合は既存の諸企業の社会的必要労働時間が変化することを意味する。また他方新たな企業（既存の企業にくらべてより劣悪な、もしくはより優秀な）の参加による場合もあげているが、この場合も社会的必要労働時間が変化することによって新たな市場価値水準が変化するということである。それ故需給一致を前提とすれば、商品の価値したがって市場価値の大きさは社会的必要労働時間によって決定されるという点では、氏にはなんらの異存はない。ただ社会的需要の変化は、ある市場価値水準での需給の一致を別の異なった市場価値水準に移行させる原因をなしているというものである。

しかし右のような迫問氏の見解は、『市場価値形成の理論は同時に社会的労働配分の理論をあたえる』（同論文(一)三三頁)という、それ自体は正しい観点に立ち、『社会的欲望の変化が社会的総労働の配分に影響することによって市場価値を変化させる事情』（同論文(二)七一―七二頁)を説明しつつ、それを論証しようとした。ところが氏が実際に分析したのは、社会的平均労働時間と社会的労働配分の未来の関連ではなく、市場価格変動が個別的生産諸条件の変化を誘発して市場価値を変化させる事情にすぎず、しかもそれを『たえざる動揺のなかに「均衡化の機構」が資本制社会に存在している』（同論文(三)三六頁)ことの証左とした。けれども、氏の分析した問題は技術説でも十分説明されているから、技術説にたいするあらたな論点の呈示をなさず、技術説の均衡論的再編だけが目立つことになった。そのため当然にも、山本二三丸氏による手きびしい均衡論批判を誘発するに終わってしまった」（大島雄一『価格と資本の理論』三六四頁）との批判をうけたのである。

「社会的必要労働(時間)」については、右の迫問論文以降も多くの人々がそれぞれの解釈を発表した。例えば鈴木喜久

夫「社会的必要労働時間について」(東北大学『経済学』二八号、一九五三年)、山本二三九「市場価格と市場価値」(『立教経済学研究』八巻一号、一九五四年十月)、馬場元二「社会的必要労働時間について」(九州大学『経済学研究』一九五四年四月号)、および「価値と市場価値」(『経済評論』一九五五年七月号)、大島雄一「価値法則と社会的労働の配分——社会的必要労働時間の概念にかんする一考察——」(名古屋大学『経済科学』四巻二号、三号、一九五六年三月、八月)、高島永幹「社会的必要労働時間にかんする技術説について」(『茨城大学農学部学術報告』六号、七号、一九五八年、五九年)等の諸論文があげられる。

ところで技術説的解釈は、さきの遊部氏もそうであったが、たとえば横山氏によっても、「商品の価値の大きさを決定するものは、……社会的に必要な労働の分量、すなわち、その生産において技術上社会的に必要な労働時間にはかならない」(『経済学の基盤』一一八頁)と述べられており、これに対する批判的見解は、たとえば迫間氏もそうであったが、白杉氏によってもすでにみた如く「商品価値の決定者としての社会的必要労働時間なるものは、単に生産技術のうえから見た必要労働時間なのではなくて、それを基礎として同時に、商品に対する社会的必要からも規定される側面をもつものである」(『価値の理論』八二頁)と述べられていた。横山氏の見解は需給の一致を前提としたところでの社会的必要労働時間の規定としては正しく、この場合価値の大きさを規定するものが需要ではなく、商品の生産に社会的に必要な労働時間であることは当然である。そして価値と価格の乖離の原因が需給によるものであるという指摘はその通りであって、右のような理解に立って、横山氏が商品価値の決定と商品価値の実現における「社会的必要労働時間」の二様の意味の役割を峻別するのは、いちおう当然とも考えられよう。しかし、社会的必要労働時間を、商品価値の決定と商品価値の実現の問題の場合という風に区別して、二様に理解するだけでは、問題の理解としては

不十分である。

もともと商品価値の決定と商品価値の実現の問題は、資本制的商品生産⇨再生産の現実においては、別個のものとして切り離すことのできない問題であるから、競争は、競争の二局面として、商品価値の生産とその実現を相互関連的な不可分の作用としている。そこで、別個の意味での社会的必要労働時間の変化は社会的労働配分の変更をきたし、このことにより第一の意味の社会的必要労働時間も変更させる。そして後者の変化はまたさらに前者の変化の原因となる。需給の一致（価値どおりの販売）という場合、ある特定商品において需要⇨供給五の場合も、需要一〇⇨供給一〇の場合も、いずれも需給の一致であるが、このいずれの場合でも、この商品の生産に技術的に必要な労働時間が全く同じであるということは一般的にはありえないことは、すでにみたとおりである。このように需給一致の場合においても、社会的需要したがって第二の意味の社会的必要労働時間は、第一の意味の社会的必要労働時間に内的なかわりをもつのである。ただ問題は、この内的かわりをどのように理解するかということである。

したがって、需要⇨供給をとにかく前提すれば、需要⇨供給は意味をなさず、あとは生産技術上必要とされる労働時間によって商品の価値はきまるのだから、社会的欲望についてはやはり問題としなくてもよいであろうという見解は不十分である。この点鈴木喜久夫氏は「個々人の労働が社会的労働としてあらわれる形態が価値であり、その分量の大きさが価値の大きさであるということは、個々人の労働が商品価値の総量で表わされる社会的総労働の可除部分でありしたがってまた一定の生産部門に配分されていることを示す。だから、社会的労働の分量が価値の大きさを規定することと、社会的総労働がその欲望に比例して各生産部門に配分されることとは、同一の法則すなわち価値法則に基くのであって、それらが二つの異なる法則に基くのではないと考える。さらに、商品価値の総量で表わされる社会

的総労働は一つの客観的な実在であって二つの異なる存在ではない。したがって同一の商品が同時に異なる二つの『社会的必要労働時間』を含みうるものでないことは明かである」(東北大学『経済学』二八号、五一―六頁)とのべ、さらに、価値法則と社会的労働の配分について、「商品はその価値の大きさを社会的必要労働何時間として直接的に表現することは出来ない。商品の価値は他の商品との交換関係において交換価値としてさらに発展した形態では価格として現われる。そして、この交換価値(価格)は個々の商品生産者にとっては新にどの種類の商品を生産すべきかを決定する基準となる。たとえば、小麦の生産者は、その生産した小麦の一定量をもって予報された交換比率で他の商品の一定量たとえば一着の上衣と交換することが出来ないとすれば、また同じことであるが、それを予報された価格で販売しその貨幣をもって上衣を購買することが出来ないとすれば、上衣の価格は価値以上に騰貴したのであって、上衣の生産に対しては社会的総労働のより多くの部分を投ぜしめることになるであろう。上衣は社会的需要に適合するだけ生産されていなかったたのであって、その価格の騰貴はこれに対する社会的労働の配分が少なかったことを示すのである。かくして、商品の価値を超える価格は、その商品の生産に社会的総労働のより多くの部分を吸収することによって、事後的にはあるが社会的労働の配分を調節するのである。だから、交換価値(価格)として現象する価値は、その大きさを社会的必要労働の分量によって規定されるのであるが、それは同時に各生産部門への社会的総労働の配分を規制することになるのである」(同上五頁)とのべている。

また富塚良三氏も「『市場価値』は『それをめぐって需要供給の変動が市場価格を振動させる中心』をなすのであるが、更に、この市場価値の変動自体が需要・供給の関係の変動を規制し、また逆に需要・供給の関係の変動が市場価値そのものゝ変化に導くということも生じうる。すなわち、(市場価格の運動の中心点をなす)市場価値の低下(上昇)

はそれ自体、社会的需要を増加（減少）せしめる作用をなし、他方、供給に対比しての需要の相対的減少（或いは、需要に対比しての供給の相対的增加）による市場価格の低下は、新たな生産方法の採用をうながし市場価値自体の低下に導く作用をなしうる」（『特別剰余価値』に関する覚え書『商学論集』二四卷一号八五頁）とのべている。

このように、ここでは需給関係の変動が価値の大きさそのものの変化を導くという見解がのべられている。ただし、富塚氏もいわれるように、新たな生産方法の採用があれば市場価値が変動するのは当然であるが、そうでなくとも、第二の意味の「社会的必要労働時間」を表現する需要の変化によって生ずる新たな水準での需給の一致が何らかの事情によって招来されるなら、市場価値そのものが変化する場合も生ずると指摘されているのである。

かくして、商品の価値の大きさを規定するところの、ある商品を生産するのに社会的に必要な労働時間が、何よりもマルクスのいう「社会的必要労働時間」の第一の意味であることは当然であろう。しかし、この場合第一の意味の「社会的必要労働時間」を含む商品総量が、第二の意味（別個の意味）の「社会的必要労働時間」の量的に適当な存在を前提としていたことも、忘れてはならない。だから、第一の意味の「社会的必要労働時間」をして、価値の大きさの規準たらしめるのは、間接的にはあれ、第二の意味の「社会的必要労働時間」という裏づけの存在であるということも、また当然なのである。

このことは個々の商品の価値が、その前提として、何よりも他人のための、したがって社会的な使用価値であり、有用物でなければならないことと相応して考えられることである。だが、逆に、第二の意味の「社会的必要労働時間」そのものによって価値の大きさが規定されるとするなら、この見解は、第一の意味の「社会的必要労働時間」とは無関係に価値の大きさは需給関係できまるという全くの誤った見解となる。これとは反対に、第二の意味の「社会的必

要労働時間」の如何にかかわらず第一の意味の「社会的必要労働時間」が支出されているなら、これによって価値の大きさが規定されるというなら、極端な場合を想定すれば第一の意味の「社会的必要労働時間」さえ商品に対象化されているなら、第二の意味のそれがゼロであってもよいということになりかねない。これが誤った見解であることはいうまでもなからう。「社会的必要労働時間」の第一の意味と第二の意味は、それ故、別個に切り離して考えるべきではなく統一的に理解すべきである。

なお以上のことに関連して余分に生産され（というのは第二の意味の社会的必要労働時間以上に生産され）て、売れ残った商品は商品であるのかないのか、売買されない（または交換されない）商品は商品であるのかないのか、という疑問を提起される場合がある。この疑問も「社会的必要労働時間」の二様の意味との関連で考える必要のある問題である。この場合、前提として明らかにしておかなくてはならないことは、その商品が如何なる条件のもとで生産された商品であるか、ということである。問題の商品が、たとえば原始共同体と原始共同体のあいだで偶然交換された場合の商品であるなら、それは交換されることによって商品となったのであり、交換されない以前は商品ではない、というべきである。なぜなら、この生産物は交換以前においては共同体の内部で、その共同体の必要のために生産されたと考えられるからである。しかし問題の商品が、商品生産の最高の段階である資本主義社会の商品であるなら、それは、商品として生産されたが売れ残った商品であり、したがって、価値物として生産されながら、その価値を実現できなかった商品である、というべきである。なぜなら、この社会における商品は、社会的分業のもとでの私的所有という社会関係が商品という物の形において表現されているからである。ここでは、このような社会関係の物化、範疇化として商品は存在し、売れなければ、それは生産者の欲望を満足させる使用対象となることができるとのならないものだ

からである。したがって、この場合の商品は、余分に生産されて売れ残ったなら、その価値は生産されたが、その価値を実現できなかった、というべきであろう。売れないのだから、価値そのものもなかった、などというべきではない。また投げ売りされた場合なら、その価値が一部分しか実現できなかった、というべきである。

さて、右の点を『資本論』が対象としている商品の価値の大きさを規定する「社会的必要労働時間」に対する解釈である。「消費説」と「技術説」のそれぞれの立場で考えてみると、どうなるであろうか。「消費説」の立場からみると、売れなかったのだから、価値も使用価値もいずれも実現されておらず、そもそも「物が無用なのだから価値も存在しない」と主張するだろう。これにたいし「生産説」からは、物が生産され、そこに社会的必要労働時間が含まれているのだから価値は生産されており、その物は商品であると主張されるだろう。ここでは、「生産」の立場、「消費」の立場と双方の立場が切り離されており、そのうえでの主張がなされているのである。だが現実の商品生産社会の経済活動は生産と消費の絶えざる連続の過程である。現実の生産は必然的に再生産過程にはかならない。とすると、「生産」と「消費」は切り離してではなく統一的に把握すべきであって、「価値の生産」と「その実現」は結びつけられ、再生産の見地からのみ考察されなくてはならない。それ故に価値の大きさを規定する生産上必要な社会的労働時間は社会的需要と一定の関係をもつものであり、価値の成立と価値の実現とは内的に必然的なつながりをもつものである。生産された価値が実現され、この価値の実現によって次の生産が可能となり、この生産によって成立した価値がふたたび実現されるという過程の持続的繰返しだが、商品生産の真の意味である。だから価値の生産は価値の実現の根拠であり、価値の実現は価値の生産の保障であるという関係にあることはいうまでもない。ただこの再生産過程が資本制生産様式での競争として無政府的に遂行されながら、結局は人間生存の自然法則（ごくおおまかにいえば人間の

生存には労働が不可欠であるということと、その労働が社会的必要に対して適正に比例的に配分されなくてはならぬということ）を貫徹している点が資本制社会の特質にほかならない。

それ故横山氏のように社会的必要労働時間の二様の意味の区別を強調するだけでは不十分であり、そこで氏の見解に対して、「かくして氏（横山）のばあい、同一の商品に含まれる二つの社会的必要労働時間のうちの一つ、すなわち『純技術的意味』における社会的必要労働時間は商品価値の大きさを決定する。そしてこれが価値の法則であり、もう一つは社会的総労働の配分、商品価値の実現にかかわるものとして『価値法則と関係を持つにすぎない』のである。だから、氏においては社会的総労働の配分を規制する法則が価値法則とは別に存在しなければならないことになる。云いかえれば商品価値の大きさの決定と社会的総労働の配分とが同一の価値法則に基くものではなく、後者は別な法則によって規制されるということになる」（鈴木、東北大学『経済学』二八号 三頁）との批判が加えられ、また「余分に生産された商品」についての横山氏の解釈にたいして、「こゝでの問題は、五十万個の電球が売れないかどうかということではなくして、氏の売れなかった商品についての見解である。氏の主張される第一の点。たとえ売れなかったにしても電球は、『技術的に正しく役に立つように作られたものであるかぎり、使用価値を持つ』、といわれている。商品の使用価値は所有者のための使用価値ではなく他人のための使用価値である。売れない商品が使用価値を持つとすれば、それは誰のための使用価値であろうか。それは、使用する主体のない使用価値、人間とは無関係に独立に存在する使用価値、ということにはならないであろうか。第二の点。こゝには、価値の形成とその実現についての氏の見解は極めて明瞭に示されている。売れない商品の生産に支出された労働も価値を形成したのであり、たゞ実現されなかっただけだといわれている。すなわち、『使用価値も価値も証明し実現されなかったからといって使用

価値も価値も形成されなかったとするのは、いうまでもなく誤りである』と。価値はその実現から独立して形成されるのである。だが、商品の生産に投ぜられた労働は、その商品が販売され価値を実現してはじめて、自分を価値を形成する労働として示すのである。このことについてはすでにのべた。価値の実現を離れては価値の形成と実現とは無関係なものとされているようである。だから、売れない商品についての見解に関するかぎり、氏の批判される『消費説』の方が正しいように思われる」（同上、二〇—二一頁）との批判や、さらにまた、横山説は、「誤った消費説的理解に反対するあまりか……価値の実現規定よりは成立規定を一方的に強調ないし重視して、他方を不当に無視ないし軽視」（高島、『茨城大学農学部学術報告』六号一七八頁）しているとの批判が提出され、さらにまた、「技術説」における「『生産諸条件』と『労働の熟練および強度』という言葉についてみれば、なるほどこれらのものはそれ自体としては技術的なものに相違ないが、しかし、右の『定式化』で重点が置かれているのは、『生産諸条件』そのもの、あるいは『労働の熟練および強度』そのものではなくして、むしろ、これらのものの『社会的な平均度』なのである。これは、いうまでもなく、技術的な規定ではなくして、社会的な規定である」（山本二三九「商品」講座『資本論の解明』第一分冊、理論社、一九五一年、七五頁）との批判も出され、さらにこの見解にたいしては白杉氏から「しかし、『社会的な平均度』はどうしてきまるか。それを分析してゆけば、技術的条件の前提としての社会的欲望がこれを限定するところのあることが知られるであろう」（『価値の理論』七四頁）との所見がのべられたのである。白杉氏のこの見解はすでにみたように価値の大きさが社会的な欲望（必要）によってのみ規定されるといふものでももちろんないが、氏が「社会的必要からも、規定される」という時、使用価値ないし社会的欲望を、価値の量的規定のたんなる前

提としての意味以上の意味に解するわけである。

そこで以上の「消費説」と「技術説」の解釈を整理してみよう。次の点は明らかである。すなわち、「社会的欲望以上に生産された商品は価値をもたない」という点は消費説のあやまりであり、他方、「技術の意味での社会的必要労働時間は価値の生産に成立の要因であり、社会的要素に適合するという意味での社会的必要労働時間とは価値の実現の要因である」として、価値の生産と価値の実現を分離する考えは生産説のあやまりである。もし前者のような主張が正しいとするならば、価値と価格は同一視されてしまし、後者のような主張が正しいとするならば、社会的需要がどのような大きさであるかということが、社会的必要労働時間の決定に無関係であり、極端に言えば、社会的欲望とは無関係に生産技術的に正しく生産されるなら商品の価値は存在するということになり、かつ商品の価値の大きさを規定する社会的必要労働時間という概念が競争的再生産（それは生産と消費の統一である）において成立すること、したがって価値法則はまた社会的労働の配分を規制するものであることを無視することになってしまう。それ故、このようないわば一面的な「消費説」も「生産説」もあやまりとして批判されなくてはならないのは当然である。社会的必要労働時間の二様の意味をそれぞれ一面的に強調する、いわば素朴な「消費説」ならびに「技術説」に対しては、「消費説……は統一的に把握しえなかったため価値量決定要因の理解において、技術的必要労働時間と社会的必要の二元論を採用し、市場価値と市場価格がつねに一致するという結論に達し、需要供給論よりするマルクス批判家の攻撃に屈する結果になった。……消費説が二つの側面を直接的に結びつけたとすれば、技術説は両者を機械的に分離し、生産過程と流通過程の機械的分離、価値の成立と実現の非統一的把握、商品の使用価値把握のあやまり、を招来したのであり、技術説が納得的たりえないのはこれらの点にかかわっている」（大島雄一、『経済科学』四巻二号、六七

頁)という批判がなされたのは当然である。

さて以上、「消費説(需要説)」と「生産説」という「社会的必要労働時間」についての二つの解釈をみたのであるが、これら二説のいうところをそれぞれ批判的に摂取するならば——白杉氏の意図もここにあったと考えられる——、それが真向から対立する説ではなく、意外にも同じ解釈のなかでの一面的理解の対立であったことに気づくのである。つまり、「消費説」が「社会的必要労働時間」は社会的需給によっても規定されるというとき、たしかに、ある商品の価値の大きさを規定する「社会的必要労働時間」は、社会的需要と無関係に、たんに技術的労働時間で決められるものではない。だから、この意味で両者は関係をもっている。この場合でも、たんに需給そのものが「社会的必要労働時間」の大きさを規定するなどとは、決して白杉氏の「消費説」が主張しているわけではなく、また迫間氏の場合でも、「価値の大きさの変動は生産以外の場所がない」といわれていたのである。

他方、「生産説」は需給一致の前提のもとでは「社会的必要労働時間」の大きさは、その第一の意義によって決まる、とのべているのであるが、この点は白杉氏の「消費説」でも同意しているところである。需給そのものが「社会的必要労働時間」の大きさを規定するような考え方にたいしては、「生産説」がこれを否定するのは当然であるが、そのような考えは白杉氏の「消費説」には存在しないのである。とすると、白杉氏の立場からは、両説は同じ解釈上のなかで、ある一面を強調した論争だった、ともいえる。そして、どちらが、より本来の解釈に近いかといえば、白杉氏の「消費説」ではなからうか。というのは、すでにみたように、この「消費説」とあやまってよばれている白杉氏の解釈は、そのなかに「生産説」を含み、それをなんら否定することなく、「生産説」という解釈を前提としながら、社会的欲望との関連で、「社会的必要労働時間」の内容を解釈しようとしたものだからである。しかし、そういえば

逆に「生産説」そのものも「消費説」的理解を前提としつつ、自己の見解をのべていた、ともいえよう。だが、以上のように両説を位置づけて、それで問題が片付いたのであるか。ここに依然残された問題として登場するのが、「不明瞭なもしくは曖昧な箇所」といわれる難解な箇所なのである。

##### 五 いわゆる「不明瞭な箇所」(『資本論』第三卷第十章)についての諸解釈

「社会的必要労働時間」についての「技術説」と「消費説」の双方の見解は、いわばその応用問題として、「不明瞭な箇所」について、それぞれの立場からの解釈を下さなくてはならない。もし「問題の箇所」でマルクスに誤記なしとしたら、どのような解釈が正当であるかという問題に、「技術説」と「消費説」はそれぞれどのように答え、また白杉氏の見解はどのようなものであったであろうか。

問題はマルクス価値論の根本にかかわるものである。そして、「社会的必要労働時間」の理解の仕方、「不明瞭な箇所」における「市場価値」の理解の仕方が、超過利潤、差額地代の理解の基礎前提となり、白杉氏にあってはこれが独占利潤の源泉問題の解決へと結びつくわけである。

こうして「技術説」も「消費説」もそれぞれ自説が正当であることを証明するために、『資本論』第三卷第二篇第十章のいわゆる「不明瞭な箇所」をそれぞれ自説の立場から説明しなければならぬ。そこでこの「不明瞭な箇所」が果して従来の「技術説」「消費説」のいずれに対して、その正当であることの論拠を提供するものであるか。また白杉氏の見解をどのように評価すべきであろうか。また白杉氏の見解が、この問題の箇所の解釈にどのような意義をもちうるものと評価すべきであろうか。以下この点を検討しよう。

この問題の箇所をふくむ第十章は、周知のように、もともとエンゲルスが指摘しているごとく（序文参照）、マルクスの草稿であったため、十分に整理推稿されたものではなく、したがってマルクス価値論理解にあたってきわめて重要かつ興味ある内容をふくんでいるにもかかわらず、理解の困難な箇所として知られている。

まず「問題の箇所」を屢々そうされているように、当該箇所の叙述の順序通りに引用すれば、次の通りである。

〔I〕「ただ異常な組合わせ *ausserordentliche Kombinationen* のもとでのみ、最悪の条件下または最良の条件下で生産される商品が市場価値 *Marktwert* を規制する *regeln* のであって、市場価値はまた市場価格の動揺の中心をなす——といっても、市場価格は同一種類の商品については同一である」（『資本論』第三巻、二〇三頁、長谷部訳、青木文庫（九）二六八頁）。

〔II〕「これに反し、需要が強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないような場合には、この商品が市場価値 *Marktwert* を規定する *bestimmen*。そうしたことが生じうるのは、需要が普通の需要をこえる場合、または、供給が普通の供給以下に減少する場合だけである。最後に、生産される商品の分量が、中位の市場価値で売れる以上に大きい場合には、最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する *regeln*。」（同上二〇四頁、訳同上）。

〔III〕「需要が供給にくらべて弱けば、有利に生産される部分が——その多少にかかわらず——その価格を個別的価値にまで収縮することによって、のさばってくる。市場価値 *Marktwert* は、供給が需要をはなだしく超過する場合を除けば、最良の条件のもとで生産される商品のこの個別的価値とは一致しえない」（同上二〇頁、訳（九）二七六頁）。

〔IV〕「そして第一の背離は、商品量が過少な場合には最悪の条件下で生産される商品がつねに市場価値 *Marktwert*

を調整し *reguliert*、商品量が過大な場合には最良の条件下で生産される商品がつねに市場価値 *Marktwert* を調整する *reguliert* ということであり、つまり、相異なる諸条件のもとで生産される諸分量間のたんなる比率からすれば別の結果が生ずるはずにも拘わらず両極端の一方が市場価値を規定する *bestimmt* ということである」(同上二一頁、訳(9)二七頁)。

右の箇所がなぜ「不明瞭な」とか「曖昧な」箇所として問題にされているのか。それはこれらの箇所のうちに、マルクスがそれまで商品の価値はその商品を「現存の」、というのはつまりそのときどきの生産力水準で生産(したがって再生産)するのに必要な「社会的必要労働時間」によって決定されるとしていたはずなのに、この第三巻第十章の問題の箇所に来て、価値決定要因を「社会的需要」にもとめるといふ新しい見解を表面に出し、商品の価値はその商品生産量が社会にとって必要であるかどうかという意味での「社会的必要労働時間」によって決定される、とのべているからである、というのである。果してそうであろうか。

右の引用の [I] から [W] をみる場合、[I] の「ただ異常な組合わせのもとでのみ、最悪の条件下または最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する (*reguliert*)」については、「これにさきだつ文章の中で述べられているところの、『平均的条件』のもとで生産される商品が大量を占める第一の『組合わせ』にたいして、これと異なる『組合わせ』、いいかえれば、『劣悪な条件』のもとで生産される商品大量が相対的により大きい第一の『組合わせ』と、『優良な条件』のもとで生産される商品大量が相対的により大きい第三の『組合わせ』とを挙げ、これら第二および第三の『組合わせ』にあつては、市場価値がそれぞれ『劣悪な条件』および『優良な条件』のもとで生産される商品大量によって規制される、ということが述べられているのである。『異常な組合わせ』(*ausserordentliche Kombinationen*)

とは、実に、右のような第二および第三の『組合わせ』をさしていったものにほかならない<sup>(14)</sup>（山本『価値論研究』一三六―三七頁）と解すべきであることは明らかである。

(14) [I]の箇所について高島永幹氏は山本氏の所説について次の如くいう。

山本氏はこの箇所に「誤記訂正説」をもちだされなかった。これは氏の「誤記訂正説」にとっては一貫性を欠くうらみがある。すなわち、「組合せ」の場合はいくまでも平均価値による市場価値規定である。だから「決定さるべき『平均価値』としての市場価値は、けっして、『最悪』もしくは『最良』という『両極端』のいずれか一方の個別的価値と一致することはありえない」（『茨城大学農学部学術報告』八号一七―二頁）。しかも山本氏は引用[I]のマルクスが「最悪」「最良」としているのを「劣悪」「優位」と読み違えをしている。

しかし右の高島氏の批判には疑問がある。マルクスは問題の箇所のIで市場価値が両極端のいずれか一方の個別的価値と一致するなどは決してのべていない。だから[I]が「平均価値」の規定の場合でないなどと高島氏のように理解することが正しいとはいえない。また[I]では「最悪」または「最良」といつているが、しかし組合せの場合は、単純化のため上、中、下という極端に単純化された組合せを想定しているのだから、上位の企業は「最良」とも「優位」とも表現されうるのであって、マルクスは「最良」を引用IIIでは「有利に生産される部分」とも表現している。したがって、下位は「最悪」でもあり「劣悪」でもあるとみてよいのではなからうか。

しかし[I]から[IV]については、文字通り「不明瞭」な、「曖昧」な箇所とみられている叙述であって、この叙述を、そのまま受けとるなら、「需給の異常な場合において、社会的需要そのものが、市場価値を決定する」という考え方がのべられている、とも受けとられるのである。

右の「問題の箇所」にたいしては、「技術説」、「消費説」の別にとらわれず大別すると、これまで次のような三つの解釈がみられた。

(1)需給の変動を契機にある支配的な生産諸条件が他の支配的なそれへと移行する際に生ずる「市場価値の変化過程の問題」とする

解釈。

(2) マルクス経済理論の論理的貫性を厳密に保持するため、この「問題の箇所」における市場価値 Marktwert をマルクスの誤記として市場価格 Marktpreis と訂正しなければならないとする解釈。

(3) 「平均価値」としての「市場価値」は、通常の規定であるが、この「問題の箇所」における場合は、市場価値に関する「特殊規定」にはかならないとする解釈。そこで筆者の手にした範囲ではあるが、

(1) の解釈に立つものとしては、横山正彦「マルクス価値論における一基本問題——『社会的必要労働(時間)』をめぐる——」、東大経済学部創立三十周年記念論文集『理論経済学の諸問題』、一九四九年、『経済学の基盤』、東大出版会、一九五五年三月所収。迫間真治郎「価値論における社会的必要労働の概念」『経済志林』十八巻一・二号、一九五〇年。

馬場元二「社会的必要労働時間について」九州大学『経済学研究』十九巻四号、一九五四年。「価値と市場価値」『経済評論』一九五五年七月号。

(2) の解釈に立つのは、

山本二三九「市場価格と市場価値(四)——価値法則論を中心として」『立教経済学研究』八巻一号、一九五四年一月、『価値論研究』青木書店、一九六二年一月所収。

(3) の解釈に立つものとしては、

大島雄一「市場価値論への覚え書」、名古屋大学『経済科学』七巻一号、一九五九年七月。『価格と資本の理論』、未来社、一九六五年一月。「市場価値論論争」、『資本論講座』4、青木書店、一九六四年五月。

白杉庄一郎「価値の理論」第一章、ミネルヴァ書房

桜井毅「市場価値論の問題」、鈴木鴻一郎編『利潤論研究』、東大出版会、一九六〇年所収。

高島永幹「マルクス市場価値論におけるいわゆる『不明瞭な箇所』について」『茨城大学農学部学術報告』八号、一九六〇年。

桑野仁「社会的必要労働時間の解決」『世界経済評論』一九六〇年一月号。

花井益一「価値法則と市場価値」『経済評論』一九五八年六月号、『価値と貨幣』、ミネルヴァ書房、一九六一年一月所収。

種瀬茂「市場価値と社会的需給」、『一橋論叢』四七巻六号、一九六二年六月。

東井正美「いわゆる『不明瞭な箇所』——マルクスの市場価値論について——」関西大学『経済論集』十七巻五号、一九六七年

十二月。

松石勝彦「生産価格と市場価値」『土地制度史学』三八号

そこで、まさに「消費説」の立場に立つ迫間氏の(1)の解釈に立つ見解をみたので、次に「技術説」の立場に立つ横山氏がどのように(1)の立場に立つ見解をのべているかをみよう。氏は「問題の箇所」の解釈にあたって、ローゼンベルグに依拠しながら、「マルクスは、一生産部門全体の商品の市場価値をも、個々の商品の価値と同様に、その生産における『社会的必要労働(時間)』によって決定せしめている。そして、かかる市場価値を決定する『社会的必要労働(時間)』は、単に技術的な平均労働時間にすぎないことを、われわれは見るのである」(『経済学の基盤』一四四頁)として、技術的要素によって市場価値が規定されることを確言された。ところが、このような氏の確言に矛盾せざるをえないマルクス自身の問題の箇所に当面して、氏は次のごとくのべられる。「しかるにマルクスは、他方において、需給関係は市場価値そのものうえにも影響する、というふうな一見相矛盾したいいかたもしている。……この矛盾はいかに解決さるべきものであろうか。これは、市場価値の変化の問題として、すなわち、一定の生産部門におけるある支配的な生産諸条件が他の支配的な生産諸条件に移る際に生ずるところの市場価値の大きさの変化過程の問題として、究明されなければならぬわけである」(同上二四七頁)。

氏は右の見地から〔Ⅳ〕におけるA供給過剰または需要過小の場合については、「市場価格は市場価値以下に低落する。ところで、この場合、市場価格の低落は需給関係の変動の結果生ずるのではなく、上位の企業の比重が増大した結果として生ずるのであるから、その限りにおいて結局下位にあるいくたの企業は閉鎖され、中位の企業のいくつかもまた閉鎖されるにいたる。かくして、市場価値はいまや商品の最多数を供給するにいたった上位の企業の個別的価値に

よって規制され」（同上二四七―八頁）るとする。

またB供給過少または需要過大の場合については、「なんらかの原因で需要が増大し、その結果市場価格が市場価値以上に騰貴したとする。そして、この原因が一時的なものでなく永続的なものであるとすれば、やがて生産の拡張が行われる。いまもし上位や中位の企業は拡張されず、下位の企業だけが生産拡張を行ったとすると……、下位の企業が商品量の大半を供給しはじめ、市場価値は、もはや中位の企業の商品の個別的価値とは一致せず、下位の企業の個別的価値に接近するようになる」（同上二四九頁）。

しかし〔IV〕から「市場価値の変化過程」の問題としての理解が可能であろうか。否である。またかりに変化過程の問題としてみたとしても、Aの場合商品の最多数を供給するのは上位の企業であり、Bの場合には下位の企業であるという必然的根拠——偶然そうなることもあるが——があるだろうか。これまた否である。もちろん「あれこれの生産部門では、市場価値そのものが長かれ短かれの期間にわたり増大するということが生ずるかもしれない、というのは、この期間中は、要求された生産物の一部分が劣悪な条件のもとで生産されねばならぬからである」（『資本論』第三卷二一七頁、訳(9)二八四頁）。しかしこれはそういうことが生ずる「かもしれない」のであって、そうなる必然性は一般的には全くない。

したがってこの横山説にたいしては「右のような説明をもって、マルクスのいわゆる『不明瞭な箇所』を解釈しつくしたとなすことは、二重の意味において誤解を犯すものといわなければならない。ひとつは、マルクスの主張を文字どおり『作り変えてしまう』ということによって、いまひとつは、さらに支離滅裂な論理的『すじみち』をつくり上げることによって」（山本『価値論研究』一五六頁）という批判がなされたのは当然であり、このほか、たとえば高島<sup>(16)</sup>

永幹氏によっても批判されざるを得なかつたのである(「マルクス市場価値論におけるいわゆる『不明瞭な箇所』について」、  
『茨城大学農学部学術報告』八号、一六〇—四頁参照)。

(15) 桑野氏は横山説に対する山本氏の批判を正しいとして、次の如くのべている。「まず市場価格が低落する場合。横山氏に従えば『上位の企業の数が増大するか、またはその労働生産性が増大するかして、これらの企業が商品量の大半を供給するようになったとすると、供給は需要を超過し、市場価格は市場価値以下に低落する』。かくて、下位中間位の企業は閉鎖され、従つて市場価値は、上位企業の個別的価値によって規定されるから、低落すると(『経済学の基盤』一四七—九頁参照)。これに対し山本氏は、上位企業の数が増大すれば、『組合せ』そのものが変り、従つて市場価格が低落するというのは当りまえのことであつて、この間になんら需給関係を挿入する必要はなく、それを省略してしまつて差支えない。しかもこの需給関係という中間項の挿入は有害であり、恣意的である。なぜなら、上位企業数が増大し、供給が増大したからといって、需要もまた増加することもありうる。横山氏は、需給関係は『媒介環』にすぎず、基本的なものは生産力の増大の作用であるというが、この『媒介環』なくしては同氏の理論構造は根底から崩壊してしまわなければならない性質のものであり、しかもこの『媒介環』は必然的のものでないから、この理論は成立しないと(「市場価格と市場価値」『立教経済学研究』八巻一号、九一—一〇〇頁参照)。

つぎに市場価値が昂騰する場合、横山氏によれば、需要が増大し、市場価格が市場価値以上に騰貴すれば生産の拡張が行われる。このさい、『上位や中間位の企業が拡張されず、下位の企業だけが生産拡張を行ったとすると(なぜなら氏によれば『不利の条件の下で経営する企業の拡張にはわずかな資金しかいらぬからである』) 市場価値は下位企業の個別的価値に接近し、昂騰する。しかしこの場合でも、需給関係は、生産力の変化の影響の実現を媒介するものにすぎないと。これに対し山本氏は、需要の増大はここでは『媒介環』どころではなく、直接出発点であり、必要不可欠の前提になつてゐるのではないか、また下位企業だけ拡張されるという仮定はきわめて恣意的であり、生産拡大はむしろ優良な条件をもつ上位企業の方がより容易であるとはばくされる。かくて、技術説の立場から、『労働生産力の変動』によつて『不明瞭な箇所』を説明しようとする横山氏の所説は、けっきょく需給関係によつて価値が規定されるという消費説と同じ立場におちこむとされるのである。

右の第二段の、市場価値昂騰のさいの山本氏の批判はきわめて明快であり、需給の増大→下位企業の拡張→市場価値の昂騰という論理の恣意的なことはいささかである(「社会的必要労働時間の解決」『世界経済評論』一九六〇年一月号、三三

「差額地代」と「価値」

—四頁)。

馬場元二氏は、横山氏が「新しい市場価値は企業の閉鎖が行われたのちに成立する」という点を批判して次のごとくいう。

第一にマルクスは市場価値確定の法則を需要と供給の一致下に考察する、第二にマルクスは市場価値が「一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見らるべき」であることを指摘し、且つそれを前提としている(『経済学研究』十九卷四号、一九五四年二月、六八頁)。

マルクスは「組合せ」の三つの場合について、それを市場価値確定の三つの場合であるとしているが、馬場氏は「一般的に言って、再生産構造が左程の変化を示さない限り、(一)の場合がもっとも普通に成立する市場価値である。

(二)及(三)の場合には、再生産構造に変化が起り、それに伴うところの、いわば経済の再編成の端初に於いて成立する市場価値である」(同上七〇頁)としている。

(一)、(二)、(三)が再生産構造の変化、経済の再編成の端初において成立するという馬場氏の見解にも問題が残ろうが、われわれが問題にしなければならないのは次の見解である。すなわち「資本家は、労働時間に依る価値規定の法則に依るその内的本性のもつ競争の強制法則として、新たな生産様式の採用に駆り立てられる」(同上七一頁)が、この場合「次の三つの場合が考えられる。(一) 増大する供給に対して、その市場価値を以て吸収しうるだけの大きさの需要が存在する場合。(二) 需要が不変で供給が過剰或は過小となった場合、及び、供給は不変であるが需要が減退又は増大した場合。(三) 双方の側に変化が起った場合。これには又二つの場合が考えられる。即ち、(イ)、逆の方向に変化した場合及び、(ロ)、同方向にはあるが、程度を異にして変化した場合。これは、何れの場合も、前の(二)の場合と同じで

ある『資本論』向坂訳八の三二七参照」(同上七一―二頁)。

右の説明にあたって、馬場氏は「出发点にある市場価値は、中位条件のもとにある商品の個別的価値によって規制されているものと仮定する」(同上七二頁)とし、さて次に「市場価値の変動」の問題として次のようにいう。

すなわち「(一) 増大する供給に対して、その市場価値を以て吸収しうる丈の大きさの需要が存在する場合」(同上七二頁)、「新しき生産様式の採用によって、商品の供給が増大すれば、この商品の『社会的必要労働時間』が短縮せられる結果、市場価値は、今迄よりも、より上位の生産諸条件のもとにおける個別的価値に近く規制せられる」(同上七二―三頁別表参照)。

この場合なぜ「新しき生産様式の採用」と限定できるかについては、氏は明言しないが、「新しき生産様式の採用」によって、たしかに氏のいうように上位の生産諸条件のもとにおける個別的価値に近く市場価値は規制されるだろう。ただ「増大する供給に対して、その市場価値を以て吸収しうる丈の大きさの需要が存在する場合」という条件は、必ずしも中、下を排除するものではないだろう。

次に「(二) 供給が過剰となった場合、或は需要が過小となった場合。及その反対の場合」(同上七三頁)、「先ず供給が過剰となった場合を考察しよう。供給過剰は相対的需要の減少である。需要の減少は、『社会的必要労働時間』を規制するところの『社会的に正常なる生産諸条件』の程度に変更を起さしめる。従って当該商品の生産に要する社会的必要労働時間が短縮せられ、結果として、市場価値は低下する。即ち従来の市場価値が――前提に従って――中位条件のもとで生産された商品の個別的価値によって規定せられていたとすれば、今や市場価値は上位の或は最良の諸条件のもとにおける商品によって規制せられることとなる。(表Ⅱ参照)」(同上七五頁)。

## 市場価値変動例

### I、需要供給が一致している場合

需要	生産諸条件	労働時間	生産量	1個当所要 労働時間
二〇〇ケ	上位	25時	50ケ	0.5時
	中位	100時	100ケ	1.0時
	下位	75時	50ケ	1.5時
合	計	200時	200ケ	社会的必要 労働時間1時間

### II、供給過大の場合

一〇〇ケ	上位	25時	50ケ	0.5時
	中位	100時	100ケ	1.0時
	下位	75時	50ケ	1.5時

$$\begin{aligned}
 \text{社会的必要労働時間} &= \frac{1\text{時間} \times 50 + 0.5\text{時間} \times 50}{100} \\
 &= \frac{75\text{時間}}{100} \\
 &= 0.75\text{時間}
 \end{aligned}$$

この場合、中位の50ケと下位の50ケは市場価値の確定に参加しない。

### III、供給過小の場合

四〇〇ケ	上位	25時	50ケ	0.5
	中位	100時	100ケ	1.1
	下位	75時	50ケ	1.5

$$\begin{aligned}
 \text{社会的必要労働時間} &= \frac{0.5\text{時} \times 50 + 1.0\text{時} \times 100 + 1.5\text{時} \times 50 + 1.5\text{時} \times 200}{400} \\
 &= \frac{500\text{時}}{400} \\
 &= 1.25\text{時間}
 \end{aligned}$$

この場合は、供給不足分の200ケは、最悪の条件の下に於いて生産されるものとして市場価値の確定に参加する。

(馬場、『経済学研究』19巻4号77頁)

次に「供給が過小となった場合を考察しよう。供給過小は相対的需要の増大である」(同上七六頁)。この場合は「需要の増大は、前の場合と反対に、『社会的に正常なる生産諸条件』の程度を低下せしめる。従って当該商品の生産に要する『社会的必要労働時間』が増大し、市場価値は騰貴する。即ち従来の市場価値が——前提に従って——中位条件のもとで生産された商品の個別的価値によって規定せられていたとすれば、今や市場価値は最悪の諸条件のもとにおける商品に依って規制せられ」(同上)ることになる。

そして結論として、「以上が、資本論に述べられているところの需要供給の不一致から生ずる、市場価値の変動である。私は考えるのであるが、以上の叙述から理解せられる様に、市場価値は、需給関係に依っては決して規定せられないのであって、需給関係の変化による『社会的に正常なる生産諸条件』の程度の変化に基く『社会的必要労働時間』の変動によって規定せられるものである。社会的必要労働時間による価値規定の法則が、市場価値成立の中に、厳然として貫徹されていることが確認せられるのであって、『マルクス説の根本的難点』をこゝに見出すことはできない」(同上七八頁)とする。<sup>(16)</sup>

(16) 馬場氏は右とほぼ同様の見解を「価値と市場価値——『社会的必要労働時間』における『技術説』批判——」(『経済評論』一九五五年七月号)において、同じく横山氏の前述の所論を批判されながら、個別的労働は、社会的労働の一環となる限りで社会的価値の確定に参与するものであって、そうでなければそれは価値形成的労働にはならない、と主張されている。

しかし右の馬場氏の解釈も、結局は氏が批判されたさきの横山説と同様、生産諸条件の変化による「市場価値の变化過程の問題」としてとらえられているという難点をもっている。すなわち、Aの場合、いったい市場価値の成立に参与する商品量を、上位の諸条件から下位の諸条件に向って、その供給量がちょうど需要量と相等しくなるところま

で制限するなどということが、いかにして、また誰によって行なわれるのか。このようなことは無政府的な生産社会にあっては不可能であろう。またBの場合も、上位の諸条件をもつ企業がこの供給過小を補うために生産を行なわないうことの理由はどこにあるか。むしろ逆に、大企業は小企業にくらべて、このような場合に生産を拡張しうる有利な条件を所有しているのではないか、という疑問が残るのである。横山氏の企業の閉鎖説も恣意的な前提の導入であるが、馬場氏の「上位供給」説や「下位供給」説も同じく恣意的な前提であることは明白である。

マルクスの「不明瞭な箇所」の叙述を以上のような需給の変動による新たな「組合せ」の問題として理解することはできない。マルクスのいっていることをそのまま受けとるなら、簡単にいって、需要が普通の需要を超え（または供給が普通の供給を超え）た異常な場合、最悪または最良の企業の個別的価値が市場価値を規定する、ということなのである。だから、そうした場合、単なる組合せの結果成立する市場価値とは別な市場価値が成立する、ということなのである。だから、生産商品の総量が不変で量的成分間の比率だけが変動するならば、「市場価値は絶対に、この有利な生産条件あるいは最良の生産条件にある商品の個別的価値と正確に一致する」ということはありえない」のは当然であるが、マルクスの「不明瞭な箇所」の叙述は、「最良の条件（または最悪の条件）のもとで生産される諸商品が市場価値を規制する」または「調整する」という場合であって、「正確に一致する」ということではない。したがって、あくまで異常な需給の不均衡の場合、マルクスの言葉では「需要が普通の需要を超えるか、または供給が普通の供給以下に減少するかする場合」のことなのである。こうして馬場氏による「不明瞭な箇所」の解釈も成立しがたい。

右の両氏の見解に対し、大島雄一氏はこれらの見解は「平均価値による市場価値規定を厳守しつつ解明しよう」とされているので矛盾はさげがたい」(名大『経済科学』七巻一号二〇一頁)とし、平均価値による市場価値規定は一般の規定で

あり、この一般的规定を「まず確認する必要がある。だが、この確認にのみとどまる場合は、第三の山本二三九氏の見解となる。教授は右の推論の線にそって、問題の『市場価値』を『市場価格』と書きかえることを提案されている（『市場価格と市場価値（四）』立教経済学研究八巻一号）。しかしさきのマルクスの諸句が誤記とか誤植ないし不注意にもとづくとは考えることはできないのであって、この点から私にはこの見解は支持しがたいようにおもわれる」（同上二〇二頁）とのべ、「不明瞭な箇所」はマルクスが「市場価値の特殊規定」を暗示的に考察したものであって、その要点は「社会的労働の配分の変更（『資本労働の可動性』が特定の事情によって妨げられることによって、平均価値としての市場価値規定が貫徹しがたいことから、劣等「最悪」もしくは優良「最良」の生産諸条件のもとで生産された商品グループが市場価値を規定する、という点にある。……一見したところでは、特殊規定なるものは需給変動による市場価値決定論ともみられるかも知れない。しかし右にのべた場合はいずれも生産諸条件が市場価値の規定者であることに変わりなく、需給の背離は社会的再生産過程の特定の状態の市場における現象形態にすぎないのである。そしてこういった特殊規定の妥当する典型的ケースの一つとして差額地代論があることはいうまでもない」（同上二〇四頁）とのべている。<sup>(17)</sup>

(17) 桑野氏はいう。「山本氏は、問題の『不明瞭な箇所』の解明においてもっとも徹底的な解決方法を採用される。すなわち氏は、右の問題の文章中の、『市場価値』という言葉は、すべて『市場価格』の誤記であり、そのように訂正しなければ論理は通らないと主張される。われわれも、できることなら氏に賛同したい。しかし『誤記』の点が一カ所だけではなく、何カ所もあるとすれば、誤記説の根拠はそれほど支持されるものとは思えない。むしろ問題は、これを誤記とすることなく、しかもマルクス価値論を論理的に徹底させるには、どのように考えたらいいかということである」（桑野前掲論文三五頁）。この疑問に、さらに高島氏の次の疑問を加えるなら、誤記説への一般的疑問は、ほぼ出そろったことになる。すなわち山本氏は「こ

の訂正文において、『相異なる諸条件のもとで生産される諸分量間のたんなる比率からすれば別の結果が生ずるにもかかわらず』とあるのを、どのように理解されるのであろうか（高島前掲論文一七六頁）という疑問である。

また花井益一氏も次の如くいう。氏は「市場価値については、従来の素朴な諸見解は、一応山本氏によって清算された（『立教経済学研究』六卷二号、七卷一・二号、八卷一号、十卷二号、十一卷一号）」（『価値と貨幣』ミネルヴァ書房、一九六一年一月、一〇六頁）と指摘したのち、だが、「この難解ではあるが肝要な市場価値段階における価値法則の発現の仕組みが、まだあいまいのままに放置されている」（同上二〇七頁）として、引用のⅡつまり「需要が強く、最悪の条件下で生産された商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しない、この商品が市場価値を規定する」という叙述をとりあげ、「ここで問題になっているのは、たんなる需給の一次的な日常的アンバランスの場合ではなく、市場価格のための動揺中心としての法則的な意義をもった場合である」（同上二二頁）とのべている。さらに市場価値はそれ自身市場的範疇であるが、本質的に「価値と同類で、本質的には価値系統のもの」であると同時に、他の一側面では「需給関係によって影響される」とし、「過剰生産や過少生産の場合にも、生産面での価値としては、その投下労働の総量だけの価値がそこにあることになるのであるが、市場では、市場価値としては、その価値どおりに通用させてもらうわけにはゆかないのであって、過剰生産の場合には、その価値の一部分は、いわば『虚偽の社会的価値』とみなされて、市場価値総額のうちに算入されないことになり、また過少生産の場合には、反対に、価値以上の市場価値がなりたち、そこには『虚偽の社会的価値』が含まれることになるのである」（同上二六頁）との解釈を下している。

右の花井氏の見解にも、みられるように、根本的な問題が含まれている。この問題については、白杉説への批判的

検討がおのずから右の見解への解答ともなるはずなので、のちに詳細な考察にはいりたい。

もし、『資本論』第三巻第十章の「不明瞭な箇所」に誤記なしとするなら、ではそこでのマルクスの叙述をどのように理解すべきであろうか。需給の変化に伴って生ずる生産諸条件の変化→新たな市場価値の成立、とか、従来の上位もしくは下位の企業にくらべてより優秀な企業の新設とか、より劣悪な企業の生産圏内への参加とかいう、マルクスの言及していない条件をつけ加えての説明では、「問題の箇所」の解明として不都合であり、また市場価値の正常な規定（平均価値規定）にたいして、「問題の箇所」は市場価値の特殊規定であるという説にしても、それがマルクスの価値論として納得しうるためには、これまでみたような諸解釈では、やはり誤りであり、不十分であったといわねばならない。「問題の箇所」は難解である。